

日野市バランスシートを作成

バランスシート（貸借対照表）とは、ある一定の時点で保有するすべての資産、負債等の状況を一つの表にしたものです。表の「借方」は、市が所有する土地や建物、預金や現金などの資産を表しています。また「貸方」は、借金である地方債などの負債と正味資産（企業会計でいう「資本」）を表しています。昨年に比べ資産から負債を除いた正味資産は47億円の増となりました。

バランスシート（普通会計）

(平成19年3月31日現在) (単位: 億円)

借 方：資金の使い道	貸 方：資金の調達方法
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産合計 1,540 市庁舎、保育園、公園、学校施設、体育館などの土地・建物・設備など	1 固定負債合計 474 地方債（元金）のうち平成19年度以降に返済する必要がある金額及び年度末に在籍している職員が全員退職したと仮定した場合の退職金の合計金額
2 投資等合計 191 財団法人等への出資金・貸付金、特定目的に使用するために積み立てた基金	2 流動負債合計 27 地方債（元金）のうち平成18年度中に返済する必要がある金額
3 流動資産合計 64 将来の資金不足に備えるための基金及び年度末までに支払ってもらえなかった税金など	[正味資産の部] 資産の合計額から負債の合計額を引いた残額（国庫支出金、都支出金、一般財源） 正味資産合計 1,294
資産合計 1,795	負債・正味資産合計 1,795

これから世代が負担しなければならない金額

今までの世代が負担した金額

平成19年度に市債を充てて進める事業

市債は、学校等の公共施設や道路など、後年度まで広く市民に利用され、各年度の負担を均等にすべき事業について市債を充てて事業を進めています。今年度の主な事業は以下の通りです。

●平成19年度の主な借入予定

平山小改築及び併行防音工事	9億8,020万円
小・中学校校舎及び体育館耐震補強工事（三小、旭が丘小、三沢中ほか）	2億7,760万円
(仮称) 平山城址公園駅前複合施設建設工事	3億3,300万円
日野緑地用地取得	1億9,860万円
保育園・学童クラブ耐震補強及び大規模改修工事（しんめい児童館、あらい保育園ほか）	1億9,700万円
浅川スポーツ公園用地取得	1億1,700万円

平成19年度上半期予算施行状況

一般会計の当初予算は、515億円でしたが、2回の補正を行い、28億5,224万円増の543億5,224万円となりました。予算額に対する収入率及び執行率は下記の通りです。

●補正予算による主要な事業

日野緑地・南平緑地用地取得	3億9,370万円
病院事業会計への繰出金（企業債の建物償還元金及び支払利息）	2億9,700万円
特別養護老人ホーム・浅川苑改修工事（債務負担）	8,800万円
四小トイレ改修、平山中トイレ改修	6,200万円
(仮称) 子ども家庭支援センター高幡開設事業	2,700万円
団塊世代活動・地域コミュニティー拠点整備	2,653万円
「芸術文化の薫るまち日野」演奏等委託	551万円
放課後子どもプラン事業「ひのっち」経費	239万円
親子・家庭食育推進事業経費（食育絵本の配布）	66万円

●各会計別予算執行状況

(平成19年9月30日現在)

会計名	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	552億4,432万円	236億9,629万円	42.9	201億310万円	36.4
国民健康保険特別会計	155億4,157万円	56億9,534万円	36.6	62億3,689万円	40.5
土地区画整理特別会計	38億3,539万円	3億6,664万円	9.6	9,874万円	2.6
下水道事業特別会計	57億875万円	18億5,878万円	32.6	17億1,019万円	30.0
受託水道事業特別会計	10億4,830万円	3億287万円	28.9	2億7,050万円	25.8
老人保健特別会計	101億2,517万円	42億9,287万円	42.4	41億9,860万円	41.5
介護保険特別会計	78億7,336万円	37億5,794万円	47.7	31億8,118万円	40.4
市立病院事業特別会計（収入）	80億8,992万円	28億4,751万円	35.2		
市立病院事業特別会計（支出）	81億8,748万円			32億2,976万円	39.4

※一般会計の予算現額には、繰越明許費を含む

平成18年度決算を公表

平成18年度の決算は、厳しい財政状況の中、行財政改革遂行型の予算を編成し、集中改革プラン、第3次日野市行財政改革大綱の改革項目を取り入れながら、市民のための効率的な行政運営に取り組むとともに、「日野いいプラン2010事業」を中心に事業を展開してきました。「選択と集中」によって諸施策を推進し、特に3つの当面する行政課題である①地域ぐるみで安全・安心なまちづくり②学校校舎耐震化と教育の充実③子育て支援と健康づくりを重点に取り組みしました。広報今号では、その概要をお知らせします。

1 地域ぐるみで安全で安心なまちづくり……………総額1億1,533万円

防犯・防災の充実

校内の防犯機能の向上として防犯カメラや緊急通報システムの設置等を行い、校外及び地域の安全として、スクールガードボランティアの活用、不審者情報メール配信サービス、自主防

災組織の育成等を実施しました。

- ・防犯カメラの設置（民間・市立保育園、幼稚園、児童館・学童クラブ）
- ・学校管理員の配置（小・中学校）
- ・学校安全ポケットパークの設置（小・中学校4校）



2 学校耐震化と教育の充実……………総額34億2,134万円

耐震化・増改築

平成19年度までに校舎を、平成20年度までに体育館の全小・中学校での耐震化完了予定を目指し、整備を行うとともに平山小の建替えや小・中学校の増改築を行いました。

- ・校舎の耐震化…小学校4校、中学校2校
- ・体育館の耐震化…小学校4校
- ・校舎の建替え及び増改築…小学校3校、中学校2校

教育の充実

日本一の学校ICT教育を目指して、全小・中学校への校内LAN整備や最新機器の導入も行うとともに、メディアコーディネータにより都内初のICT教育のできない教員ゼロを達成しました。また、教育環境の充実を図るため、さまざまな取り組みを行いました。

- ・教育用機器、備品、消耗品の充実
- ・天井扇の設置（小・中学校）

- ・学校図書館の充実（学習図書購入の充実、読書環境改善用備品の購入等）
- ・図書館サービスの向上
- ・特別支援教育、不登校対策の実施



3 子育て支援と健康づくり……………総額47億9,065万円

次世代育成支援行動計画「ひのっすくすくプラン」に基づく未来を担う子どもたちのためのさまざまな取り組みや健康増進関連事業を積極的に推進しました。

児童手当の対象拡大

対象年齢を小学3年生から6年生まで引き上げ、併せて所得制限の緩和を行いました。

駅前ミニ子育て応援施設「モグモグ」の開設

百草園駅前の閉店となったコンビニエンスストアを改修し、全国初の自治体による子育てカフェ運営及び学童クラブ終了後の児童育成施設の整備を行いました。

市立保育園・児童館・学童クラブの整備

4 高齢者サービスの充実……………総額35億9,732万円

住み慣れた地域で支えあい、安心していきいきと暮らせるまちを目指すため、シルバー日野人安心いきいきプランを推進するとともに、高齢者福祉

サービスの充実のためさまざまな取り組みを実施しました。

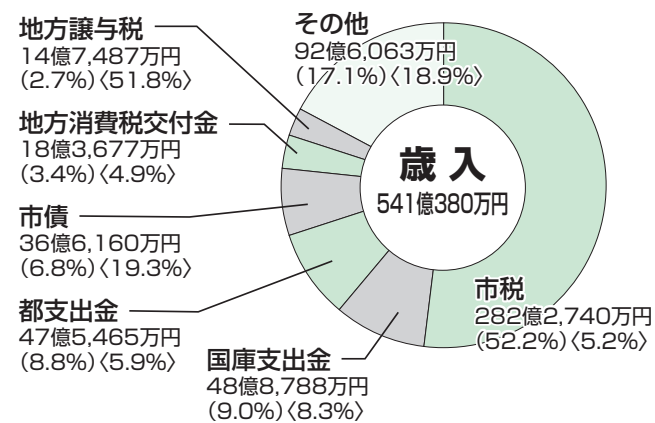
- ・高齢者見守り支援ネットワークの整備
- ・高齢者逆デイサービス事業の充実

- ・在宅高齢者の生活支援の充実
- ・高齢者予防医療の充実
- ・施設介護・在宅介護の充実



一般会計

グラフ1



歳入

グラフ1

歳入の柱となる市税は、個人市民税の税制改正や景気の回復基調による法人市民税の増等により、固定資産税・都市計画税の評価替えによる減があったものの、市税全体では引き続き増収となっています。市債は、校舎耐震補強工事等の学校教育施設等整備事業に対する借入の増により、前年に比べ増になっています。国からの地方交付税は、普通交付税が3年連続で不交付となりました。

特別会計

表1

平成18年度の特別会計は、歳入総額が517億9,242万円 で前年比6.4%（31億1,226万円）の増、歳出は、518億1,250万円 で前年比5.0%（24億5,440万円）の増と、ともに増となりました。

表1 特別会計

会 計	歳 入	対前年度比	歳 出	対前年度比
国民健康保険特別会計	139億3,792万円	5.3	138億3,813万円	4.9
土地区画整理特別会計	64億9,999万円	46.9	61億4,616万円	40.9
下水道事業特別会計	56億9,023万円	5.1	56億939万円	5.5
受託水道事業特別会計	12億1,636万円	△14.9	12億1,636万円	△14.9
老人保健特別会計	101億5,218万円	△0.5	101億3,350万円	△1.5
介護保険特別会計	79億1,000万円	7.1	76億1,775万円	3.8
市立病院事業特別会計	63億8,574万円	△3.2	72億5,121万円	△2.5
合 計	517億9,242万円	6.4	518億1,250万円	5.0

表2

経常収支比率（類似団体との比較）

多摩地区の類似団体平均	87.8
八王子市	87.0
立川市	87.2
三鷹市	86.5
調布市	85.3
町田市	87.1
小平市	93.5
日野市	86.2
西東京市	89.7

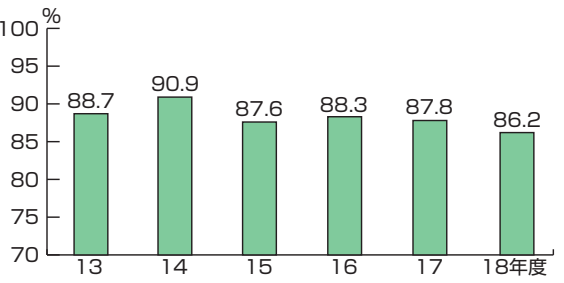
※類似団体区分の変更により、類似団体が若干変更になりました

経常収支比率

表2 グラフ3

経常収支比率とは、人件費・扶助費などのような容易に縮減できない固定的な経費に、市税などがどの程度使われているかを示す指標です。財政の弾力性を示すものであり、この数値が低いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が大きくなります。平成18年度の日野市の普通会計決算でみた経常収支比率は86.2%で、過去10

グラフ3 経常収支比率の推移（普通会計）

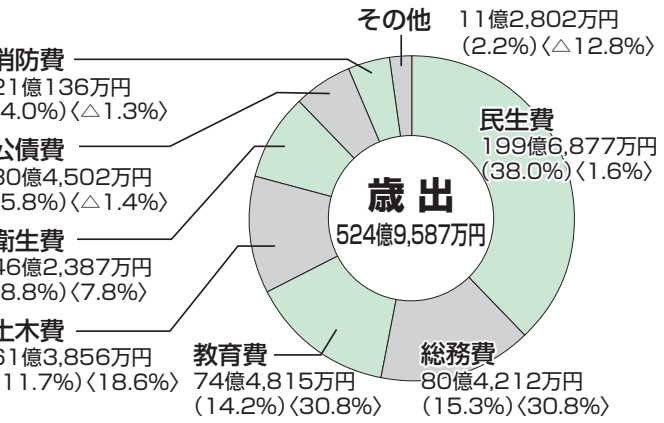


市有財産

表3

土 地 建 物	159万643平方メートル
財政調整基金	15億5,638万円
公共施設建設基金	13億648万円
職員退職手当基金	15億7,534万円
環境緑化基金	10億9,556万円
平和事業基金	1億円
バリアフリー事業推進基金	4,847万円
市民体育施設整備基金	6億6,854万円
学校施設整備基金	6億5,220万円
土地区画整理事業基金	5億1,233万円
国民健康保険高額療養費貸付基金	1,000万円
国民健康保険出産費資金貸付基金	500万円
減債基金	2億3,008万円
介護給付費準備基金	1億2,421万円
新選組関連資料収集基金	400万円
ごみ処理施設整備基金	2億円
合 計	80億7,749万円

グラフ2



歳出

グラフ2

総務費は、積立金の増などにより、18億9,551万円の増となりました。民生費は、児童手当等の扶助費の伸びなどにより、3億1,406万円の増となりました。教育費は、小・中学校の施設整備（耐震補強・改築・増築）などにより、17億5,578万円の増となりました。公債費は、臨時税収補てん債の償還額の減少などにより、4,345万円の減となりました。

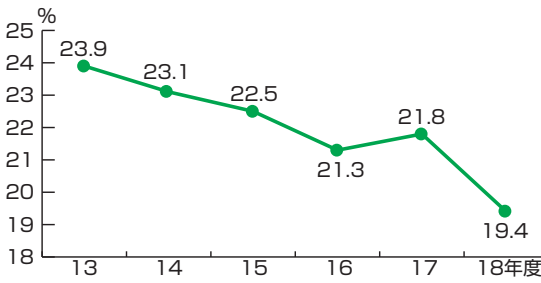
年間でも最も低い数値となりました。

人件費比率

グラフ4

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を示します。第3次行財政改革大綱に基づく各種手当の見直し等により、19.4%と、過去10年間ではじめて20%以下に抑えることができました。

グラフ4 人件費の推移（普通会計）



各会計の借入状況

グラフ5

市債とは、単年度予算ではまかないきれない多額の資金を必要とする事業を実施するために行う長期の借入金で、家計における「ローン」にあたります。豊かな市民生活を支えるために必要なものですが、残高が大きくなると、将来の世代に負担を残すことになります。日野市では、年々増加する傾向にあります。

借入金の返済に充てている一般財源の大きさが適正範囲内であるかどうかを示す指標である公債費比率については、適正値内となっています。

グラフ5 市債の状況

